

国際マネーフローの変調と新興国債務問題 趣旨

龍谷大学 竹中正治

世界的な不況からの回復過程において一時は世界経済の新たな牽引力と期待された中国をはじめとする主要新興国経済は、その後民間債務と過剰な供給能力の累積が顕著となった。とりわけ2014年以降は中国経済の失速、国際天然資源価格の急落、米国の利上げなどを背景に、国際的なマネーフローは新興諸国から流出基調を次第に強め、世界経済・金融の不安定要因となっている。本パネルでは、次の3つの報告で構成し、国際的なマネーフローに焦点を当てながら、世界経済が直面するリスクを考える。

第1報告：金融危機を挟んだ国際マネーフローの概観と特徴

国際マネーフローの最近の動向を、①Great moderation 期(2000-2007)、②金融危機勃発期(2008-2009)、③エマージング諸国の成長期待が高まった時期(2010-2013)、④中国をはじめ新興国経済の調整期(2014年以降)に分け、国際的なマネーフローの変化と新興国の債務問題を概観する。着目点としては、①地域別債務残高の動向、②債務の建値通貨、③投資家のリスクモードのオン/オフの3点とし、中間層の勃興を背景とした新興国の経済成長の債務面、債務建値のローカル通貨化の進展、新たな国際金融の現実の中でのリスクを分析する。

第2報告：中国の経済構造と国際資本移動の変化

中国はWTO加盟後、対外資産・負債の規模を急速に拡大してきた。中国の資本取引自由化は道半ばではあるものの、経済、貿易、直接投資等の規模の大きさから、同国経済の動向や同国の金融・資本市場の変動が世界の主要市場に影響を及ぼす度合いも相当なものになっている。本報告では、高度経済成長から安定成長への移行、過剰生産能力の調整、地方政府及び国有企業債務の負担軽減等の課題に取り組む中国経済の現状を確認したうえで、足元のクロスボーダー資本移動の背景を整理し、リスクの所在を検討する。

第3報告：新興国のマクロ経済学—世界金融危機後の着眼点について—

先般の世界金融危機は、実体経済のみならず、マクロ経済学にも大きな変更を迫るものであった。本報告では、特に新興国における対外マネーフローの諸問題に関するマクロ政策について、危機後の新しい展開を検討する。危機前と危機後で、新興国におけるマクロ政策の着眼点が、どのように変わったかを振り返る。とりわけ資本規制政策の有効性や是非に関する研究と議論の変化に焦点を当てる。また、新興国経済の脆弱性が問題として再浮上するかどうか。こうした大きな問題関心を中心に進むと思われる今後の研究動向を考える。

以上